

## 教科専門力にもとづくリテラシー育成を目指した実践的教員養成

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-12-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中田, 隆二, 荒井, 紀子, 伊禮, 三之, 浅原, 雅浩, 石井, 恭子, 手塚, 広一郎, 橋本, 康弘, 松友, 一雄 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10098/6976">http://hdl.handle.net/10098/6976</a>

## 教科専門力にもとづくリテラシー育成を目指した実践的教員養成

研究代表者： 中田 隆二（教育地域科学部・教授）

共同研究者： 荒井 紀子、伊禮 三之（教育地域科学部・教授）、  
浅原 雅浩・石井 恭子・手塚 広一郎（教育地域科学部・准教授）、  
橋本 康弘、松友 一雄（教育地域科学部・准教授）

<b>概 要</b>	<p>OECD が実施する PISA 調査は、国際的な学力評価手段の一つとして関心もたれているが、そこで求められている新しい学力観とは、知識や技能の修得にとどまらず、実生活の様々な場面で直面する課題に際して、得られた知識や技能をどのように活用するかが問われている。従って、PISA で求められているところのリテラシー(あるいはコンピテンシー)育成のためには、各教科の専門的学力を取得するだけでなく、教科を超えた(教科横断型の)問題解決能力を身につける必要がある。</p> <p>教育地域科学部・教育学研究科には、多様な教育研究分野を専門とする教員が所属しているが、教員養成におけるリテラシー育成のために、教員間においてもまた、教科横断型の教育研究を協働して行うことは有意義である。学部・研究科に既設の教育内容・教材開発研究会においても、そのような試みが検討されつつある。また、教育学研究科のカリキュラムにも、同様の趣旨から協働実践研究プロジェクトとなる授業が設けられ、学生間はもとより、教員間の協働した教育研究活動が進みつつある。</p> <p>本研究においては、これら既存の共同体で行われている教育研究活動のみならず、複数の教員で取り組まれている教育研究活動の中から、「教科専門力にもとづくリテラシー育成」に呼応した活動も取り上げ、実践的教員養成のためのプロジェクト型研究推進をはかることを目指して研究を進めた。</p>
<b>関連キーワード</b>	教員養成，現職教育，教師教育，教科専門，リテラシー

### 研究の背景および目的

教育地域科学部・教育学研究科は、今期中期計画における具体的取組として「学校・地域との共同研究体制を強化して、地域社会の教育の充実・発展に資する実践的教育研究、及びその研究に資する基礎萌芽研究を推進する」を掲げている。従前から、本学部・研究科においては、「教職大学院」を中心とした実践的教師教育をはじめとして、個々の教員ないしはグループ中心に教師教育研究を含む多様な実践的教育研究が進められてきた。とりわけ、本学の教職大学院における教師教育研究は、「学校拠点方式」と呼ばれるユニークな教育方法を採用しており、高く評価されている。この方式においては、専任教員が協定を結んだ学校に出向き、大学院生である現職教員と長期インターンシップに取り組むストレートマスターの双方を指導すると同時に、拠点校の教員集団とも関わる

点で独自性があり、効果が期待されている。

一方、そういった活動の中で、個々の授業における具体的な教育内容や教材等についての協働研究も求められており、実践的教育研究に対する教科専門教育の関わりを再考し、より有効な連携の在り方が望まれるようになってきた。本研究は、その一環として提案されたもので、本学の重点研究として位置づけられている“教師教育研究”に、教科専門力に根ざした実践力育成を強く関係づけることを目指して提案された研究である。とりわけ、現代の「知的基盤社会」を生きる市民にとって必要であり、教育現場で求められているリテラシー(コンピテンシー)の育成という共通目的に向かって教員間での「知の総合化」を目指した共同研究を進め、その成果を大学教育のみならず、学校・地域へも還元することを目的としている。

### 研究の内容および成果

本研究で取り組んだ内容と成果のなかから、以下の四つの活動を取り上げて、報告する。

#### ① 教育内容・教材開発研究会での活動

「教育内容・教材開発研究会」は、学部・研究科で、多くの教員の多様な参加を可能とするために立ち上げられた組織であり、定期的に個々の教員による研究発表会を開催すると共に、学外にも参加を呼びかけ、シンポジウム・ワークショップを開催している。今年度のシンポジウムテーマは、

「言語活動の充実にどのように取り組むか」であり、「コミュニケーション能力の発達を踏まえた話し合い指導」と題した基調講演ならびにシンポジウム、そしてワークショップが開かれた。新しい指導要領では、各教科における言語活動の充実が謳われており、今回のテーマである「言語活動」は、全教科で求められている「読解力」育成につながるものであり、いわば教科横断的取組の象徴ともいえ、時宜を得たものであった。現在、小・中学校においても実践的研究が進められつつあり、

大学教員も精力的に関わっているが、学校内での研究体制をどう整えるか、また小中間や地域での連携をどうとるか、研究すべき諸課題について、大学教員と現場の教員との間の協働的な研究活動が求められている。この研究会活動を通じて、専門の異なる教員が協働して、新たな創作活動や研究活動が生まれつつある。

#### ② 協働実践研究プロジェクトでの活動

このプロジェクトは、教育学研究科の教育課程の中に設定された、大学院生と教員が協働して実践的な研究を進めるためのプロジェクトである。なかでも教科教育専攻のプロジェクト群は、知的基盤社会を生きるために必要な、PISA型リテラシーを育てるカリキュラム開発を目指し、教科横断型の取り組みを指向している。協働実践研究プロジェクトにおいても、「問題解決リテラシー」育成に関する研究などは、数学・家庭・社会といった複数の教科にまたがった授業実践研究が進み、得られた成果については一部論文として公表された。今年度の取り組みは、「中学校授業実践－消費社会と水問題について－」といったテーマで、授業目標としては、「自分たちの消費行動が社会に影響を及ぼしていることに気付く」ことが挙げられた。まず「家庭科」において問題提起し、次に数学科で問題認識させるために、バーチャルウォーター(VW)概念を通して、牛井1杯のVW量を計算し、量的表現をさせ、最後に社会科で問題認識・解決をはかった。すなわち、世界の水問題が私たちの消費行動を通じて“つながっている”ことを認識させ、そして自身の消費行動を振り返らせた。

その他、「読解リテラシー」プロジェクトにおいては、『読解リテラシーの内実と「言語力」育成の方法』というテーマで「理科」と「国語科」の教員・院生が協働し、理科の教科書で使用されている行動や理解を表す「語句」について、読解力の観点から解析し、生徒にとってより理解しやすい表現について考えるとといった、ユニークな研究が進められた。また、理科の学習において必要とさ

れる「言語力」の中でも、学習者自身が理科学習に対する理解を深め、自らの認識や思考を捉えるための語彙を習得することが重要であると考え、理科学習をメタ的に捉えるための学習語彙集を作成する事が計画され、プロトタイプの完成に至った。また、成果の一部は論文として公表された。

#### ③ 新学習指導要領における金融・経済教育のあり方に関する活動

社会科において、新しい学習指導要領のもとの金融・経済教育のあり方についての議論を受け、法律や経済の専門教員と教科教育担当教員、そして学外者との協働により、講演会や研究会開催も含め、実践的研究が進められた。ワークショップの開催や学会での成果発表を通じて、現場教員と研究者(ないしは教科専門教員)との間の認識の差についての現状把握がなされ、現状を踏まえた上での教材開発が検討された。現代社会において金融・経済問題は一般市民においても無視できなくなっており、今後も、このような教科専門力にもとづくリテラシー育成を目指した協働研究を、組織的に進めていく必要があることが再認識された。

#### ④ 理科教育における CST 事業での活動

理科教育に関していえば、平成21年度に採択された(独)科学技術振興機構の公募事業「理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー:CST)養成拠点構築事業」も二年目に入り、CST養成プログラムの受講者の募集・採用・活動が始まった。現在、初級CST(学部生)受講生8名、中級CST(大学院生)受講生3名、上級CST(現職教員)受講生11名の計22名が受講している。養成プログラムでリテラシー育成を直接的に謳ってはいないが、CSTには当然ながら専門的知識に加え、科学的リテラシー等を供えていることが要求される。本事業を実践的教員養成とより密接に関係づけるためには、今後リテラシー育成を目指したプログラム内容の検討も課題の一つである。

### 本助成による主な発表論文等、特記事項および競争的資金・研究助成への申請・獲得状況

#### 「主な発表論文等」

橋本・荒井・伊禮他『『教科横断型授業』の開発研究(Ⅰ)協働実践プロジェクトでの取り組みから』『福井大学教育実践研究』第35号,2010,pp.73-84.  
松友・浅原他「福井大学大学院協働実践プロジェクトにおける実践的力量形成の取り組み－理科学習における言語力育成のための語彙集作成を通して－」『福井大学教育実践研究』第35号,2010,pp.21-30.  
伊禮・石井他「中学生・高校生の内包量概念について」理科教室 No.6, 2010, pp.64-68.  
荒井「これからの家庭科と授業づくり－世界の学力と新学習指導要領を見据えて－」技術教室

No.697, 2010.

荒井「思考力・判断力・表現力等をはぐくむ家庭科の学習指導」中等教育資料 No.892, 2010.  
橋本他「中等法関連教育の授業開発(Ⅰ)一校則の批判的吟味の場合」『福井大学教育実践研究』第35号,2010,pp.79-86.  
手塚「PFIの活用における留意点と交通インフラへの適用可能性」『運輸と経済』,2011.  
手塚「SCMと3PL」竹内ら共編『交通市場と社会資本の経済学』有斐閣,第6章,2010.

「競争的資金・研究助成への申請・獲得状況」  
各グループ毎に競争的資金への申請を検討中